

第 25 期決算公告

計 算 書 類

第 25 期

（ 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで ）

株式会社 茨城ポートオーソリティ

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,043,313,735	流動負債	651,261,126
現金及び預金	1,549,020,674	買掛金	409,009,811
売掛金	487,995,403	1年以内返済予定長期借入金	50,124,000
商品	161,607	リース債務	22,017,432
貯蔵品	3,319,003	未払金	22,443,092
前払費用	1,151,096	未払法人税等	71,055,200
立替金	1,665,952	未払消費税等	20,756,800
		未払費用	9,355,127
		契約負債	22,400,107
		仮受金	91,046
		預り金	3,862,863
		賞与引当金	20,145,648
固定資産	4,465,542,824	固定負債	373,782,329
有形固定資産	4,320,620,323	リース債務	42,371,078
建物	480,254,933	長期借入金	15,964,000
構築物	12,509,085	預り保証金	200,800,000
機械装置	20,818,863	退職給付引当金	114,647,251
船舶	4		
車両運搬具	29		
工具器具備品	4,808,227		
土地	3,744,316,488		
リース資産	57,912,694		
		負債合計	1,025,043,455
		純資産の部	
無形固定資産	3,488,052	株主資本	5,483,813,104
電話加入権	1,480,552	資本金	2,947,800,000
ソフトウェア	519,500	利益剰余金	2,539,915,338
リース資産	1,488,000	その他利益剰余金	2,539,915,338
		別途積立金	1,900,000,000
		繰越利益剰余金	639,915,338
投資その他の資産	141,434,449	自己株式	△ 3,902,234
投資有価証券	90,722,238		
出資金	20,000		
長期前払費用	1,239,932		
繰延税金資産	47,618,647		
その他	1,833,632		
		純資産合計	5,483,813,104
資産合計	6,508,856,559	負債・純資産合計	6,508,856,559

損 益 計 算 書

自令和3年 4月 1日
至令和4年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
港湾管理収入	628,772,594	
港湾業務収入	1,530,240,527	
港湾施設賃貸等収入	1,349,863,529	
都市づくり推進事業収入	200,552,393	3,709,429,043
【売上原価】		
売上原価		3,175,342,767
売上総利益		534,086,276
【販売費及び一般管理費】		221,011,250
営業利益		313,075,026
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	3,483,802	
雑収入	4,150,085	7,633,887
【営業外費用】		
支払利息	1,171,794	
雑損失	171,720	1,343,514
経常利益		319,365,399
税引前当期純利益		319,365,399
法人税、住民税及び事業税	100,981,287	
法人税等調整額	△ 1,673,038	99,308,249
当期純利益		220,057,150

株主資本等変動計算書

自令和3年4月1日
至令和4年3月31日

(単位：円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
令和3年3月31日残高	2,947,800,000	1,800,000,000	519,858,188	2,319,858,188	△ 3,902,234	5,263,755,954	5,263,755,954
当事業年度変動額							
当期純利益			220,057,150	220,057,150		220,057,150	220,057,150
別途積立金の積立		100,000,000	△ 100,000,000	-		-	-
当事業年度変動額合計	-	100,000,000	120,057,150	220,057,150	-	220,057,150	220,057,150
令和4年3月31日残高	2,947,800,000	1,900,000,000	639,915,338	2,539,915,338	△ 3,902,234	5,483,813,104	5,483,813,104

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品, 貯蔵品
最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし, 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く。) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については, 定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支出に備えるため, 支給見込額のうち, 当事業年度に対応する分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため, 期末自己都合要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

港湾管理事業に係る収益は主に、顧客との受託契約に基づいて、港湾の管理に関する役務を提供する履行義務を負っております。当該受託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

港湾業務事業に係る収益は主に、顧客との契約に基づいて、船舶の入出港全般に関する役務を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、役務を提供する一時点において、顧客が当該役務を受け、履行義務が充足されたと判断した時点で収益を認識しております。

港湾施設賃貸等事業における荷捌き地等管理事業に係る収益は主に、顧客からの依頼に基づいて、用地の貸し付けを行う履行義務を負っております。当該履行義務は、用地の貸し付けを行う一時点において、顧客が当該用地を利用し、履行義務が充足されたと判断した時点で収益を認識しております。

港湾施設賃貸等事業における荷役機械等貸付事業に係る収益は主に、顧客からの依頼に基づいて、荷役機械の貸し付けを行う履行義務を負っております。当該履行義務は、荷役機械の貸し付けを行う一時点において、顧客が当該荷役機械を利用し、履行義務が充足されたと判断した時点で収益を認識しております。

都市づくり推進事業並びに港湾施設賃貸等事業における IPAC ひたちなか北ふ頭物流サイト管理運営業務及び大洗港フェリーターミナルビル管理運営事業に係る収益は主に、顧客との賃貸契約に基づいて、当社が所有する不動産の貸し付けを行う履行義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当事業年度の期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。また、前事業年度までの「前受金」を当事業年度より「契約負債」に区分して表示しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針に関する注記)4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	3,057,919,608 円
計	3,057,919,608 円

(2) 担保に係る債務

預り保証金	124,200,000 円
計	124,200,000 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,391,258,451 円
構築物	88,964,758 円
機械装置	113,861,537 円
船舶	51,536,550 円
車両運搬具	100,476,205 円
工具器具備品	123,344,552 円
リース資産	131,585,486 円
計	2,001,027,539 円

3. 固定資産の取得原価から直接減額された国庫補助金等圧縮累計額

建物	21,260,685 円
車両運搬具	48,241,626 円
計	69,502,311 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 48,688 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 121 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、賞与引当金の否認、未払事業税等であり、繰延税金負債の発生原因は、建設協力金（受取家賃）である。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、一部銀行借入により調達している。

2. 金融商品の時価に関する事項

令和4年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)長期借入金 ※1	66,088,000	66,088,000	—
(2)預り保証金	200,800,000	192,007,000	△8,793,000
負債計	266,888,000	258,095,000	△8,793,000

※1 1年以内返済予定長期借入金を含めている。

（注1）現金は注記を省略しており、預金、売掛金、並びに買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（注2）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(2) 預り保証金

預り保証金の時価については、主に将来キャッシュ・フローを無リスク利子率で割り引いて算定する方法によっている。

（注3）非上場株式（貸借対照表計上額 90,722,238円）は、市場価格がない株式等であるため、上表には含めていない。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、茨城県において、賃貸用の商業施設等を有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	時 価
4,124,089,742	3,269,473,254

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて計算された金額である。また、その他の物件については、建物等の償却資産であり、重要性が乏しいため、適正な帳簿価額をもって当事業年度末の時価としている。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注6)
法人主要株主	茨城県	被所有 直接 53.10%	港湾管理業務受託 施設の賃貸借 役員の兼任等	港湾管理業務の受託 (注1)	493,743,640	売掛金	169,093,530
				港湾施設等の賃借 (注2)	918,686,464	買掛金	61,912,257

2. 兄弟会社等

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注6)
法人主要株主が議決権数の過半数を所有している会社等	鹿島埠頭㈱	—	曳船手配業務等委託 役員の兼任等	曳船手配業務等の委託 (注3)	518,619,900	買掛金	86,976,324

3. 役員及び個人主要株主等

(単位:円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注6)
役員及びその近親者	國井 豊 (注4)	—	大洗ターミナル㈱への港湾業務等委託 役員の兼任等	大洗ターミナル㈱への港湾業務の委託 (注5)	383,656,180	買掛金	37,681,015

【取引条件及び取引条件の決定方針等】

(注1) 港湾管理業務の受託費用は、当該業務に係る人件費及び業務費用を勘案して決定している。

(注2) 港湾施設等の賃借条件は、茨城県港湾施設管理条例の使用料を基に決定している。

(注3) 曳船手配業務等の委託費用は、港湾における実勢価格を勘案して、両社協議の上決定している。

(注4) 当社取締役である國井豊氏は大洗ターミナル㈱の代表取締役社長を務めている。

(注5) 当社取締役である國井豊氏が第三者(大洗ターミナル㈱)の代表者として行った取引であり、港湾業務等の委託費用は港湾における実勢価格を勘案して、両社協議の上決定している。

(注6) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	112,912 円 33 銭
2. 1株当たり当期純利益	4,531 円 00 銭